

2026 年 9 月 1 日 全 6 頁

Indicators Update

2026 年 4-6 月期法人企業統計と 2 次 QE 予測

AI 需要を追い風に増収増益継続／2 次 QE で GDP は上方修正へ

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2026 年 4-6 月期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+5.9%、経常利益は同+24.6%と増収増益となった。季節調整値で見ても、売上高は前期比+2.7%、経常利益は同+11.0%と増収増益となった。全産業（金融業、保険業除く）の設備投資（ソフトウェア除く）は前年比+3.6%と増加し、季節調整値でも前期比+2.9%と増加した。
- 2026 年 7-9 月期の経常利益（季節調整値）は、中東情勢や円安の影響などに伴う原材料・物流コストの上昇の影響を受けつつも、世界的な AI・データセンター関連需要を追い風に、全体としては高水準を維持するとみられる。こうしたもとで、7-9 月期の設備投資（季節調整値）は緩やかに増加するだろう。
- 今回の法人企業統計の結果を受け、2026 年 4-6 月期の GDP2 次速報（9 月 8 日公表予定）では実質 GDP 成長率が前期比年率+2.7%と、1 次速報（同+1.1%）から上方修正されると予想する。

企業収益動向：売上高や営業外収益の改善から製造業・非製造業とも増収増益

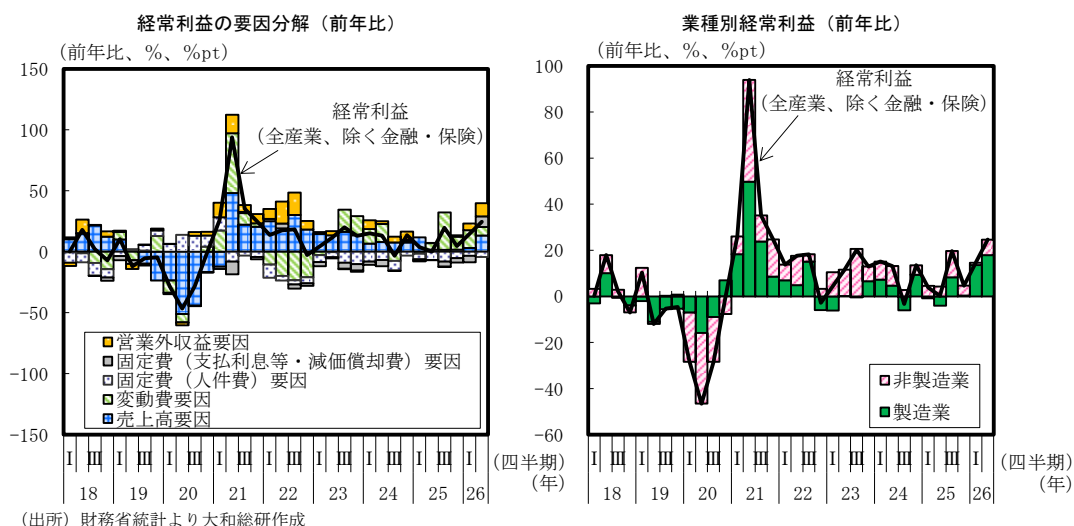
2026年4-6月期の法人企業統計（財務省）¹によると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+5.9%と21四半期連続の増収、経常利益は同+24.6%と7四半期連続の増益となった。円安や旺盛なAI・データセンター関連需要などを背景とする売上高や営業外収益（受取配当金や為替差益、不動産賃料収入など）の増加が増益に寄与した（図表1左）。他方、賃上げの流れを受けた人件費の増加は引き続き経常利益の重しになっている。中東情勢による原材料・燃料価格上昇を受け、投入コスト削減による経常利益押し上げ（変動費要因）は縮小した。

経常利益を規模別に見ると、資本金10億円以上の大企業は前年比+29.4%、資本金1～10億円の中堅企業は同+26.5%、資本金1億円未満の中小企業は同+4.4%と、いずれの規模でも増益となったが、原材料・燃料コストの影響を受けやすい中小企業ほど伸びは小さい。売上高は大企業が同+8.9%、中堅企業が同▲0.7%、中小企業が同+6.9%と中堅企業のみ減収だった。

全規模の業績を業種別に見ると、製造業では売上高が前年比+6.1%と21四半期連続の増収、経常利益は同+57.0%と4四半期連続の増益となった。非製造業の売上高は同+5.9%と2四半期ぶりの増収となり、経常利益は同+9.8%と22四半期連続の増益を維持した（図表1右）。

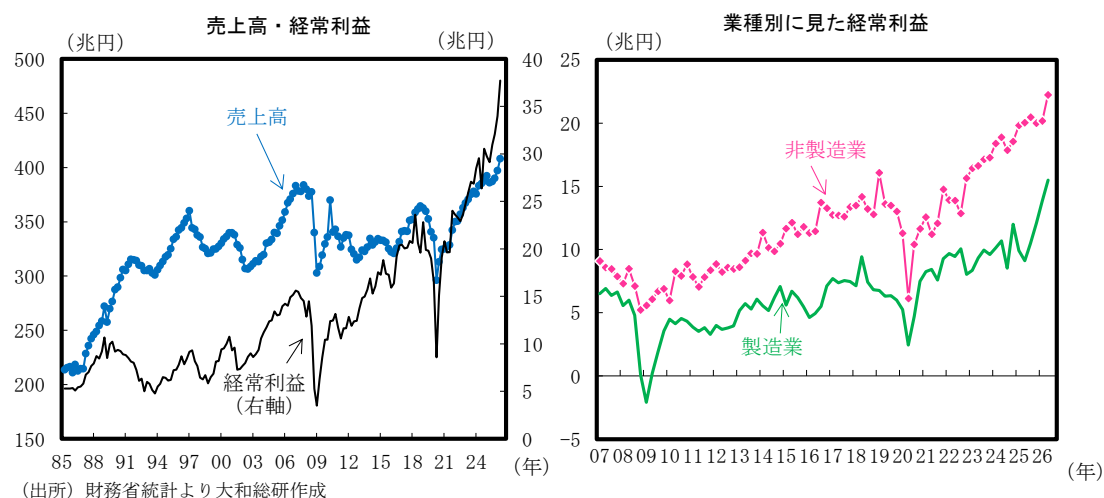
季節調整値で見ると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比+2.7%、経常利益は同+11.0%と増収増益となった（図表2）。業種別に見ると、製造業では売上高が同+1.1%、経常利益が同+12.1%となり、非製造業では売上高が同+3.5%、経常利益が同+10.2%となった。

図表1：経常利益の動向（全規模）



¹「令和八年熊本地震による災害についての特定非常災害及びこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」の施行に伴い、熊本地震で被災した法人は「令和8年4-6月期法人企業統計調査」の調査票を11月27日までに提出すればよいこととなった。一方、「法人企業統計」では公表までに回収された調査票から公表値を作成しているため、熊本地震による企業収益等への影響は過少に推計されている可能性がある点には留意が必要である。

図表 2：売上高、経常利益（季節調整値）の推移



製造業はAI・データセンター需要、非製造業は資源価格上昇等が経常利益を押し上げ

製造業の売上高（前年比+6.1%）を業種別に見ると、化学（同+16.6%）や情報通信機械（同+22.2%）などが好調だった。財務省によると、化学では半導体材料・医薬品の需要増加や価格改定が、情報通信機械ではAI・データセンター向けの需要増加が売上高を押し上げた。他方、食料品（同▲11.3%）は価格改定による売上数量の減少などにより減収となった。

製造業の経常利益（前年比+57.0%）を業種別に見ると、情報通信機械（同+171.2%）や輸送用機械（同+50.6%）が増益となった。財務省によると、情報通信機械では前述の通りAI・データセンター向けの需要増加が、輸送用機械では米国の関税率引き下げによる負担軽減や価格改定が増益に寄与した。

非製造業（金融業、保険業除く、前年比+5.9%）の売上高を業種別に見ると、「卸売業、小売業」（同+7.3%）やサービス業（同+9.2%）で増収となった。財務省によると、「卸売業、小売業」では資源価格上昇による販売価格の上昇が、サービス業では宿泊業での客数・客単価の上昇が増収に寄与した。

非製造業（金融業、保険業除く、前年比+9.8%）の経常利益では、サービス業（同+15.1%）や「卸売業、小売業」（同+12.9%）が増益となった。財務省によると、サービス業では前述の通り宿泊業が好調だったほか、純粋持株会社での配当収入増加が増益に寄与した。「卸売業、小売業」は、前述の通り卸売業が好調だった。一方、「運輸業、郵便業」（同▲18.8%）は中東情勢の影響による燃料費の上昇が利益を圧迫し、減益となった。

設備投資：製造業・非製造業ともに設備投資は緩やか増加

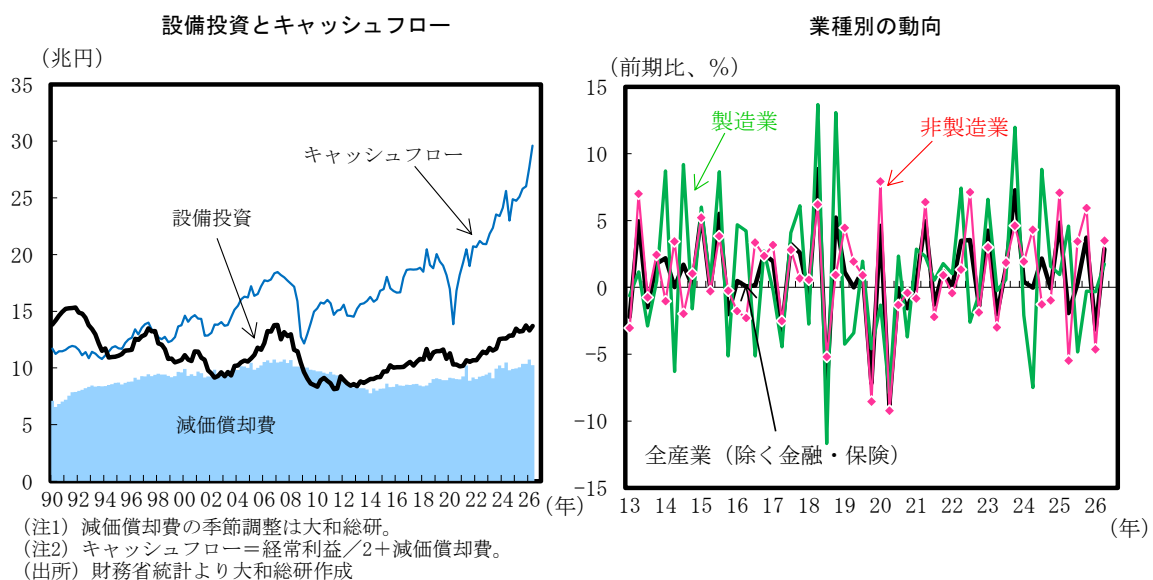
全産業（金融業、保険業除く）の設備投資（ソフトウェア除く）は前年比+3.6%とコンセンサス（Bloomberg：同+1.6%）を上回り、2 四半期ぶりに増加に転じた。また、ソフトウェアを含むベースでも同+1.6%と増加した。設備投資（ソフトウェア除く）を業種別に見ると、非製造業は同+8.2%だった一方、製造業は同▲3.6%と2 四半期連続で減少した。

設備投資（ソフトウェア除く）の動きを業種別に確認すると、製造業では化学（前年比+14.0%）、食料品（同+16.4%）などが増加したものの、輸送用機械（同▲20.2%）、情報通信機械（同▲33.3%）などが全体を押し下げた。財務省によると、輸送用機械は前年の電動車（EV）向けの生産能力増強投資、情報通信機械は前年の半導体向けの生産能力増強投資の反動減が影響した。

非製造業では、サービス業（前年比+24.1%）や物品賃貸業（同+26.6%）などが増加した。財務省によると、前者はインバウンド需要を見据えた娯楽施設・宿泊施設の新設など、後者はリース資産の購入やサービス拠点の新規開設に向けた投資が寄与した。一方、「卸売業、小売業」（同▲14.5%）は前年の大型案件の反動で減少した。

季節調整値で見ると、全業種では前期比+2.9%と2 四半期ぶりに増加した（図表3左）。業種別では、製造業（同+1.7%）、非製造業（同+3.5%）がともに前月からの反動で増加した。中東情勢の影響で投資が腰折れする状況は足元では回避されている。

図表3：設備投資（除くソフトウェア、季節調整値）の動向



先行き：中東情勢等の影響が続くものの AI 需要を追い風に高水準の収益が続く見込み

2026 年 7-9 月期の経常利益（季節調整値）は、中東情勢や円安の影響などに伴う原材料・物流コストの上昇の影響を受けつつも、世界的な AI・データセンター関連需要を追い風に、全体としては高水準を維持するとみられる。また、令和 8 年熊本地震や令和 8 年 8 月千葉豪雨による影響も注視する必要がある。

先行きの経常利益の動向を業種別に見ると、製造業では業種間のばらつきが大きいものの、全体としては増益となる見込みだ。世界的な AI・データセンター関連需要を背景に生産用機械や情報通信機械などで増益が期待される。輸出企業では円安による輸出価格の上昇やトランプ関税の還付金²も下支え要因となる。一方、中東情勢を受けた石油関連製品の価格上昇や AI・データセンター需要に起因する半導体・非鉄金属製品などの価格上昇、円安などに伴う原材料・物流コストの上昇は広範な業種の利益を圧迫する可能性がある。

非製造業は横ばい圏で推移するだろう。内需面では、夏季賞与の伸び率が大企業を中心に前年を上回る³など、雇用・所得環境の改善が継続していることが追い風となる一方、人件費の増加や中東情勢を受けた物流・建設コストの上昇が利益を下押しする。外需面では、円安基調の継続がインバウンド関連業種への追い風となる一方、中国政府の渡航自粛要請を受けた中国人訪日外客数の停滞や、燃油サーチャージの上昇などの逆風もあり、利益の大幅な改善は見込みにくい。

好調な企業収益を背景に、2026 年 7-9 月期の設備投資（季節調整値）は緩やかに増加するだろう。機械投資の先行指標である機械受注（船電除く民需、内閣府）は、4-6 月期にかけて 3 四半期連続で増加しており、建設投資の先行指標である建築工事費予定額（国土交通省）は緩やかに増加している。今後は企業の旺盛な設備投資意欲⁴を背景に、人手不足対応のための省力化投資や AI 関連投資などが活発化していくと見込まれる。もっとも、人手不足に伴う工期の遅れや中東情勢の悪化等に伴う原材料費の高騰は建設投資の重しとなり得る。実際に、主要な建設会社の約 7 割が 2026 年度内は大型工事を新規受注できないとする調査⁵もあり、供給制約が強まっている可能性がある。

² 「相互関税」など IEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく追加関税措置に対する無効判決を受け、米税関・国境取締局（CBP）は 4 月 20 日から税返還申請受付を開始した。輸入事業者である在米現地法人に対して還付が行われれば、営業外収益の増加を通じて当期の増益要因となる可能性がある。

³ 日本経済団体連合会（経団連）「[2026 年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況（加重平均）](#)」（2026 年 8 月 6 日）によると、従業員 500 人以上、主要 23 業種大手 248 社（このうち集計されたのは 22 業種 163 社）の 2026 年夏季賞与・一時金は前年比 +7.04%（加重平均）となり、2025 年の同 +3.44% を上回る伸びとなった。

⁴ 日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査（2026 年 6 月）」（2026 年 8 月 4 日）では、2026 年度の大企業（資本金 10 億円以上）・全産業（電力除く）の国内設備投資計画が前年度比 +15.4% と、前年調査（同 +15.0%）を上回った。

⁵ 日本経済新聞社が 2025 年 12 月に実施した調査（国内の建築工事売上高（単体ベース）の上位 71 社のうち 45 社が回答）によれば、「大型工事（会社の手持ち案件のうち、受注高が上位 1 割に入る工事案件）」の新規受注可能時期が 2027 年度以降になると認識する企業は 69% となった。詳細は「[大型工事『26 年度受注できず』建設会社の 7 割 成長投資阻む人手不足](#)」（2026 年 1 月 16 日、日本経済新聞 電子版）を参照。

2026 年 4-6 月期の GDP2 次速報（QE）：1 次速報値から上方修正を予想

今回の法人企業統計の結果を受け、2026 年 4-6 月期の GDP2 次速報（QE）（9 月 8 日公表予定、内閣府）では実質 GDP 成長率が前期比年率+2.7%と、1 次速報（同+1.1%）から上方修正されると予想する（図表 4）。主因は 4-6 月期の法人企業統計の結果を受けた設備投資・民間在庫変動の上方修正だ。民間在庫は 1 次速報段階で一部を仮置きされていた仕掛品在庫や原材料在庫が上方修正されるとみられる。

個人消費は 3 月分の基礎統計の実績が反映されるものの、1 次速報値から変わらないだろう。政府消費は 1 次速報段階で公表されていなかった医療・介護費実績の一部が反映され、小幅に上方修正されると予想する。また、公共投資は 6 月分の建設総合統計（国土交通省）の実績が反映され、1 次速報値から下方修正されるとみている。

2 次 QE では内需寄与度がプラス（1 次 QE 時点ではマイナス）となったと予想されるものの、増加に寄与したとみられるのは民間在庫変動のみであり、数字が示す結果は必ずしも良いものではなさそうだ。

図表 4：2026 年 4-6 月期 GDP2 次速報予測

		2026年4-6月期	
		1次QE	2次QE (予想)
実質国内総生産（GDP）	前期比%	0.3	0.7
	前期比年率%	1.1	2.7
民間最終消費支出	前期比%	▲ 0.0	▲ 0.0
民間住宅	前期比%	▲ 0.5	▲ 0.5
民間企業設備	前期比%	▲ 1.2	▲ 0.5
民間在庫変動	前期比寄与度%pt	0.3	0.5
政府最終消費支出	前期比%	1.6	1.7
公的固定資本形成	前期比%	▲ 0.1	▲ 0.5
財貨・サービスの輸出	前期比%	0.5	0.5
財貨・サービスの輸入	前期比%	▲ 1.5	▲ 1.5
内需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.2	0.2
外需寄与度	前期比寄与度%pt	0.5	0.5
名目GDP	前期比%	1.2	1.5
	前期比年率%	4.8	6.3
GDPデフレーター	前年同期比%	2.6	2.5

（出所）内閣府統計より大和総研作成（予想は大和総研）